

令和7年度 2月補正予算(第12号)案の概要

1. 2月補正予算(第12号)案について

一般会計における補正の主な内容は、物価高騰が続く中、サービス報酬等が公定価格によって定められ、価格転嫁ができない介護保険、障害福祉などのサービス事業所、民間保育所、医療機関・薬局等に対する支援と併せて、昨年9月の大雨で被災した中小事業者の事業継続に向けた支援を行おうとするものです。

また、国の補正予算(第1号)の交付決定等に伴い、四日市あすなろう鉄道運行事業費や中央通り再編事業費、小中学校の大規模改修事業費などの増額補正を行っております。

このほか、本年度の実績見込みによる不足分の増額補正や入札差金等によって不用が見込まれる事業費の減額補正などを行っており、これらの歳入歳出予算のほか、繰越明許費の追加や債務負担行為の追加、地方債の変更を行っております。

歳入については、歳出各款に関する特定財源を補正するほか、法人市民税、森林環境譲与税、令和7年9月大雨災害復旧寄附金の増額補正を行っております。

また、市債の発行抑制とともに、今後予定している大規模事業が、税収の一時的な変動等に左右されないよう、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

加えて、競輪事業、国民健康保険、食肉センター食肉市場、土地区画整理事業、後期高齢者医療の各特別会計及び水道事業会計、市立四日市病院事業会計、下水道事業会計における所要額の補正を行っております。

その結果、2月補正予算(第12号)案の予算規模は、次のとおりです。

(単位:千円)

[会計区分]	[補正前の額]	[補正額]	[補正後の額]
一般会計	152,116,202	1,620,752	153,736,954
特別会計	101,954,163	△ 570,053	101,384,110
企業会計	75,247,833	288,521	75,536,354
財産区	50,900	0	50,900
計	329,369,098	1,339,220	330,708,318

お問い合わせ先
四日市市 財政経営部 財政課
電話 059-354-8130

2. 一般会計について

・歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	主な内訳	
1. 市税	72,219,101	2,270,000	法人市民税	2,270,000
2. 地方譲与税	1,282,995	3,070	森林環境譲与税	3,070
14. 分担金及び負担金	508,148	△ 800	土地改良事業費負担金	△ 800
16. 国庫支出金	27,492,979	550,306	障害者自立支援給付費負担金(1/2)	191,900
			障害者自立支援医療費負担金(1/2)	△ 23,406
			障害者療養介護医療費負担金(1/2)	△ 2,500
			国民健康保険保険基盤安定負担金(1/2)	22,579
			国民健康保険未就学児均等割保険料負担金(1/2)	371
			国民健康保険産前産後保険料負担金(1/2)	△ 718
			保育所事務費事業費負担金(1/2)	94,551
			幼稚園施設型給付費負担金(1/2)	20,818
			地域型保育給付費負担金(1/2)	33,378
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10・2/3)	14,033
			マイナンバーカード交付事務費補助金(10/10)	△ 30,072
			外国人受入環境整備交付金(運営)(1/2)	△ 1,033
			物価高騰対策 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	△ 207,287
			地域未来交付金(地域未来推進型)(1/2)	114,969
			母子家庭等対策総合支援事業費補助金(3/4・2/3)	△ 500
			重層的支援体制整備事業交付金(1/3)	△ 1,342
			1次補正 地域介護・福祉空間等整備交付金(10/10)	15,460
			次世代育成支援対策施設整備交付金(1/2等)	△ 1,357
			子ども・子育て支援交付金(1/2・1/3)	△ 6,362
			就学前教育・保育施設整備交付金(1/2)	△ 24,959
			保育対策総合支援事業費補助金(1/2)	△ 10,450
			1次補正 社会資本整備総合交付金(道路)(1/2)	32,500
			1次補正 橋梁メンテナンス事業費補助金(5.5/10)	18,000
			1次補正 防災・安全交付金(道路)(5.5/10)	55,000
			1次補正 農村地域防災減災事業費補助金(10/10)	5,000
			狭あい道路整備等促進事業費補助金(1/2・1/3)	△ 34,297
			防災・安全交付金(建築)(1/2)	△ 3,500
			1次補正 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(1/3)	20,791
			地域公共交通確保維持改善事業費補助金(2/3・1/2)	△ 12,605
			1次補正 都市再生整備計画事業費補助金(1/2)	30,000
			消防団設備整備費補助金(1/3)	△ 300
			教育支援体制整備事業費補助金(1/3)	△ 4,609
			1次補正 学校施設環境改善交付金(1/2・1/3・2/7)	246,253
17. 県支出金	9,671,301	△ 70,554	障害者自立支援給付費負担金(1/4)	95,950
			障害者自立支援医療費負担金(1/4)	△ 11,703
			障害者療養介護医療費負担金(1/4)	△ 1,250
			国民健康保険保険基盤安定負担金(3/4・1/4)	△ 3,165
			国民健康保険未就学児均等割保険料負担金(1/4)	185
			国民健康保険産前産後保険料負担金(1/4)	△ 359
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	△ 19,075
			保育所事務費事業費負担金(1/4)	35,368
			幼稚園施設型給付費負担金(1/4)	10,409
			地域型保育給付費負担金(1/4)	7,283
			地域日本語教育体制づくり推進事業補助金(1/2)	△ 1,820
			障害者医療費補助金(1/2)	△ 3,001
			重層的支援体制整備事業交付金(1/3)	△ 1,342
			子ども・子育て支援交付金(1/3・1/4)	△ 7,505
			保育環境改善等事業費補助金(2/3)	△ 16,333
			幼稚園施設型給付費補助金(1/2)	7,315
			保育体制強化事業費補助金(3/4)	△ 6,000
			地域少子化対策重点推進交付金(2/3・1/2)	620
			電気自動車等導入費補助金(10/10)	△ 3,200
			農地利用効率化等支援交付金(10/10)	△ 15,000
			新規就農者育成総合対策補助金(10/10)	△ 11,809
			集落営農連携等強化促進事業費補助金(10/10)	△ 10,000
			海岸保全事業費補助金(1/2)	△ 14,500
			耐震補強計画策定費補助金(1/2)	△ 320
			木造住宅耐震診断事業費補助金(3/4)	△ 2,063
			木造住宅耐震補強事業費補助金(1/2)	△ 36,813
			木造住宅耐震化啓発事業費補助金(1/2)	△ 1
			沿道建築物耐震化事業費補助金(4/5・3/4・8/11)	△ 29,716
			1次補正 三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(1/6)	10,395
			参議院議員選挙費委託金	△ 24,716
			県知事選挙費委託金	△ 18,388

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	主な内訳	
18. 財産収入	2,512,743	142,733	企業版ふるさと納税基金運用益	753
			旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金運用益	25,787
			財政調整基金運用益	89,254
			減債基金運用益	1,351
			都市基盤・公共施設等整備基金運用益	68,828
			アセットマネジメント基金運用益	11,119
			まちづくり事業基金運用益	14,208
			廃棄物処理施設整備等基金運用益	3,113
			市立四日市病院整備基金運用益	97
			森林環境基金運用益	747
			広域基幹道路整備基金運用益	6,014
			内部・八王子線基金運用益	2,365
			こどもまんなか基金運用益	97
			物品売払収入(学校給食)	△ 81,000
19. 寄附金	1,008,756	71,029	企業版ふるさと納税寄附金	16,700
			令和7年9月大雨災害復旧寄附金	6,970
			こどもまんなか基金寄附金	4,359
			内部・八王子線基金寄附金	43,000
20. 繰入金	5,532,770	△ 38,899	企業版ふるさと納税基金繰入金	△ 10,000
			財政調整基金繰入金	△ 16,007
			都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	△ 528
			まちづくり事業基金繰入金	△ 12,364
22. 諸収入	7,143,252	209,467	産後ケア利用料	430
			公害健康被害補償給付費納付金	△ 7,000
			経営継承・発展等支援事業費補助金	△ 1,000
			都市再生協議会受託費	220,000
			朝日、川越二町消防事務受託費	△ 1,672
			消防指令センター共同運用整備負担金	△ 1,291
23. 市債	7,982,700	△ 1,515,600	文化会館整備事業資金	△ 136,800
			社会体育施設整備事業資金	△ 3,500
			子育て支援施設整備事業資金	△ 52,700
			保育所等整備事業資金	△ 112,500
			児童館施設整備事業資金	△ 44,900
			清掃運搬施設整備事業資金	△ 34,600
			ごみ処理施設整備事業資金	△ 41,600
			保健所等施設整備事業資金	△ 85,700
			漁港施設整備事業資金	△ 17,500
			1次補正 道路整備事業資金	△ 346,300
			橋梁整備事業資金	△ 234,700
			交通安全施設等整備事業資金	△ 59,800
			河川改良事業資金	△ 81,800
			1次補正 街路築造事業資金	254,300
			公園整備事業資金	△ 45,000
			公営住宅建設事業資金	△ 31,800
			消防施設設備整備事業資金	△ 370,500
			1次補正 義務教育施設整備事業資金	△ 2,800
			社会教育施設整備事業資金	△ 39,000
			公共土木施設災害復旧事業資金	△ 28,400
計	152,116,202	1,620,752	補正後の額	153,736,954

※補正前の合計欄は今回補正を行わない款の額を含む

・歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	主な内訳	
2. 総務費	21,271,400	1,074,105	会計年度任用職員経費	△ 62,080
			楠福社会館管理運営費	228
			市民交流会館管理運営費	94
			企業版ふるさと納税基金積立金	16,753
			一般経費（総務課）	△ 3,134
			退職手当（一般職）	△ 65,195
			職員安全衛生管理費	△ 4,004
			会計管理経費	△ 42,631
			市庁舎等管理運営費	△ 24,000
			市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	△ 28,000
			旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金積立金	25,787
			新図書館等拠点施設整備事業費	△ 10,000
			システム保守運用経費（行政内部システム）	△ 9,375
			AI・RPA等活用促進事業費	△ 8,148
			標準化システム移行整備事業費	△ 194,427
			行政サービスのIT化事業費	△ 17,291
			行政手続のデジタル化事業費	△ 3,137
			施設整備事業費（地区市民センター）	△ 2,374
			施設整備事業費（地区市民センター）（アセットマネジメント）	△ 3,400
			地域活動費	△ 6,300
			姉妹友好都市交流事業費	△ 6,900
			多文化共生推進事業費	△ 3,756
			防災訓練事業費	△ 3,614
			自治会法人化促進事業費	△ 5,000
			文化会館大規模設備等改修事業費	△ 41,880
			公共施設アセットマネジメント事業費（文化会館）	△ 8,000
			スポーツ大会等開催費補助金	△ 12,364
			四日市ドーム施設管理運営費	△ 13,963
			霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	△ 4,652
			市税過納返還金	140,000
			過年度国県支出金等返還金	27,936
			財政調整基金積立金	89,254
			減債基金積立金	1,351
			都市基盤・公共施設等整備基金積立金	1,468,828
			アセットマネジメント基金積立金	11,119
			まちづくり事業基金積立金	14,208
			戸籍住民基本台帳情報システム運営費	△ 18,810
			戸籍住民基本台帳事務費	△ 43,400
			番号制度関連経費	△ 30,072
			選挙管理委員会運営費	△ 2,442
			非常勤職員報酬（参院選）	△ 302
			職員手当等（参院選）	△ 6,790
			参議院議員選挙事務費	△ 17,624
			非常勤職員報酬（県知事選）	△ 143
			職員手当等（県知事選）	△ 7,436
			県知事選挙事務費	△ 10,809
3. 民生費	60,358,345	△ 147,477	障害者医療費	△ 8,000
			母子家庭等自立支援給付金事業費	△ 6,000
			1次補正 防災補強等改修支援事業費補助金	15,460
			後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 124,332
			定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費	△ 454,000
			定額減税補足給付金（不足額給付）給付事務費	△ 9,000
			物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所）	52,329
			物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（障害児通所支援事業所）	15,832
			物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等）	145,533
			就労継続支援事業費	220,000
			共同生活援助事業費	157,000
			自立支援医療費	△ 46,812
			療養介護医療費・基準該当療養介護医療費	△ 5,000
			補装具費	6,800
			国民年金事務費	△ 2,376
			一般経費（児童福祉一般事業費）	△ 252,600
			母子・父子福祉センター管理運営費	313
			学童保育事業費	△ 19,000
			幼稚園事務費事業費（児童一般分）	56,265
			こどもまんなか基金積立金	4,456
			保育所事務費事業費（児童一般分）	165,287
			保育所事務費事業費（市単民間施設加算分）	△ 32,100

款	補正前の額	補正額	主な内訳
(3. 民生費)			地域型保育事業費 47,943 乳児等通園支援事業費 △ 3,900 運営費等補助金(民間保育所等) △ 32,700 乳児保育促進事業費補助金 △ 12,400 一時保育事業費補助金 △ 2,900 保育体制強化事業費補助金 △ 8,000 保育所等ICT化推進等事業費補助金 △ 11,775 物価高騰対策 民間保育所等物価高騰対策事業費補助金 9,720 民間保育所等整備事業費 △ 14,753 地域子育て支援拠点事業費補助金 △ 6,063 国民健康保険特別会計繰出金 7,296
4. 衛生費	13,585,736	△ 186,043	物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費(医療機関・薬局等) 73,563 妊婦健康診査事業費 4,550 妊産婦乳幼児保健指導事業費 △ 495 産後ケア事業費 5,002 検診事業費 △ 2,046 乳幼児等予防接種事業費 △ 90,300 高齢者新型コロナワクチン事業費 △ 75,000 監視測定事業費 △ 7,127 スマートシティ構築促進補助金 △ 12,000 燃料電池自動車導入促進補助金 △ 6,400 中小企業脱炭素経営支援事業費補助金 △ 3,000 EVバス導入促進補助金 △ 10,000 公害健康被害補償給付事業費 △ 7,000 北大谷斎場管理運営費 △ 6,200 廃棄物処理施設整備等基金積立金 3,113 朝明広域衛生組合負担金 △ 42,375 車両管理費 △ 5,135 資源物処理事業費 △ 2,952 埋立処分場管理運営費 △ 19,677 保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所) △ 22,366 水道事業会計補助金 21,405 病院事業会計負担金 18,300 市立四日市病院整備基金積立金 97
5. 労働費	62,259	124	勤労者・市民交流センター管理運営費 124
6. 農林水産業費	2,034,160	△ 110,104	森林環境基金積立金 3,185 森林経営管理制度事業費 △ 6,646 地域農業づくり支援対策事業費 △ 15,000 新規就農者育成総合対策事業費 △ 13,809 新しい農の担い手づくり事業 △ 2,236 農地利用効率化等支援事業費 △ 15,000 集団転作推進事業費交付金 △ 4,818 鳥獣被害防止対策事業費 △ 2,993 茶業振興センター施設管理運営費 285 物価高騰対策 飼料価格高騰対策事業費補助金 3,000 食肉センター食肉市場特別会計繰出金 △ 11,072 土地改良事業費 △ 16,000 海岸保全施設整備事業費 △ 29,000
7. 商工費	5,762,254	△ 95,537	企業立地奨励金交付事業費 △ 28,100 民間研究所立地奨励金等交付事業費 △ 76,000 四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費 △ 95,000 災害対応 四日市市被災事業者事業継続支援補助金 30,000 すわ公園交流館管理運営費 421 中小企業IoT等活用促進事業費 △ 3,091 中小企業振興資金保証料補給金 102,200 独立開業資金保証料補給金 1,600 セーフティネット資金保証料補助金 △ 27,567
8. 土木費	22,981,650	683,598	未登記道路調査事業費 △ 8,000 狭あい道路対策費 △ 68,594 建築指導事務費 △ 4,464 瓦屋根耐風対策事業費 △ 7,000 耐震化促進事業費 △ 9,530 沿道建築物耐震化促進事業費 △ 38,402 広域基幹道路整備基金積立金 6,014 1次補正 社会資本整備総合交付金事業費(道路) 65,000 1次補正 防災・安全交付金事業費(道路) 100,000 道路改良単独事業費 △ 65,000

款	補正前の額	補正額	主な内訳	
(8. 土木費)			1次補正 橋梁メンテナンス補助事業費 1次補正 ため池災害対策事業費 四日市港管理組合負担金 公共交通ネットワーク維持・再編事業費 1次補正 四日市あすなろう鉄道運行事業費 内部・八王子線基金積立金 鉄道駅バリアフリー化事業費 駐車場維持管理費 土地区画整理事業特別会計繰出金 1次補正 中央通り再編事業費 鉄道施設耐震対策事業費 都市再生協議会負担金	32,728 5,000 23,487 △ 18,908 62,374 45,365 △ 3,067 △ 11,000 △ 37,646 509,939 △ 4,698 110,000
9. 消防費	7,084,561	△ 115,647	退職手当 庁舎等管理費 一般管理費(常備消防一般管理費) 朝日、川越二町消防事務受託費 一般管理費(非常備消防一般管理費) 消防分団車庫整備事業費 庁舎整備事業費(アセットマネジメント) 消防出張所整備事業費 消防指令システム整備事業費	△ 52,744 △ 3,209 △ 5,343 △ 1,127 △ 4,100 △ 16,180 △ 11,073 △ 15,570 △ 6,301
10. 教育費	13,808,160	531,297	事務局管理運営費 新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上) 新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上) 学校教育アシスト事業費 四日市市奨学金 学校教育IT推進事業費 四日市看護医療大学奨学資金 インクルーシブ教育推進事業費 教育情報通信システム運営費 一般経費(教育推進課) 一般管理運営費(小学校) 学校給食運営費(小学校) 橋北小学校改築整備事業費 1次補正 大規模改修事業費(小学校) 1次補正 その他施設整備費(小学校) 一般管理運営費(中学校) 学校給食運営費(中学校) 要保護準要保護生徒就学援助費(中学校) 1次補正 大規模改修事業費(中学校) その他施設整備費(中学校) 園管理運営費 幼稚園給食事業費 園整備事業費(アセットマネジメント) 学校開放事業費(体育振興) 移動図書館運営費	△ 1,700 △ 4,800 △ 3,502 △ 5,500 △ 5,575 △ 4,161 △ 5,295 △ 70,300 △ 20,365 △ 2,903 △ 57,300 △ 38,000 △ 4,000 556,576 37,900 △ 18,900 △ 59,000 △ 4,000 373,550 △ 8,000 △ 89,400 △ 18,000 △ 10,828 △ 3,696 △ 1,504
11. 公債費	4,298,605	△ 13,564	地方債償還金 地方債利子	15,752 △ 29,316
計	152,116,202	1,620,752	補正後の額	153,736,954

※補正前の合計欄は今回補正を行わない款の額を含む

・収支差の調整について

今回の補正においては、歳入の法人市民税の増額補正、歳出の減額補正などによって生じた収支差38.3億円を以下の通り調整を行った。

- ①市債の発行抑制(24.1億円)
- ②都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増(14億円)
- ③残りの収支差分は財政調整基金繰入金の減(0.2億円)

・繰越明許費(追加・変更)

「令和7年度繰越明許費一覧表(一般会計)」

・債務負担行為（追加）

（単位：千円）

事項	内容又は施設名称	期間	限度額
近鉄四日市駅周辺整備工事費（ECI事業区間）（令和7年度追加分）	近鉄四日市駅周辺整備工事（ECI事業区間）に係る工事	令和7年度から令和9年度まで	2,320,000
楠福祉会館の指定管理に係る協定（指定管理料精算分）	人件費高騰の影響による指定管理料精算分	令和7年度から令和10年度まで	228
市民交流会館の指定管理に係る協定（指定管理料精算分）	人件費高騰の影響による指定管理料精算分	令和7年度から令和10年度まで	94
母子・父子福祉センターの指定管理に係る協定（指定管理料精算分）	人件費高騰の影響による指定管理料精算分	令和7年度から令和10年度まで	313
勤労者・市民交流センターの指定管理に係る協定（指定管理料精算分）	人件費高騰及び施設修繕工事の影響による指定管理料精算分	令和7年度から令和10年度まで	924
茶業振興センターの指定管理に係る協定（指定管理料精算分）	人件費高騰の影響による指定管理料精算分	令和7年度から令和9年度まで	285
すわ公園交流館の指定管理に係る協定（指定管理料精算分）	人件費高騰の影響による指定管理料精算分	令和7年度から令和10年度まで	421

・地方債（変更）

起債の目的	補正前		補正後		補正額
	限度額	利率	限度額	利率	
文化会館整備事業資金	千円 136,800	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	千円 0	年5.0%以内	千円 △ 136,800
社会体育施設整備事業資金	1,908,200		1,904,700	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	△ 3,500
子育て支援施設整備事業資金	52,700		0		△ 52,700
保育所等整備事業資金	112,500		0		△ 112,500
児童館施設整備事業資金	44,900		0		△ 44,900
清掃運搬施設整備事業資金	34,600		0		△ 34,600
ごみ処理施設整備事業資金	41,600		0		△ 41,600
保健所等施設整備事業資金	490,100		404,400		△ 85,700
漁港施設整備事業資金	17,500		0		△ 17,500
道路整備事業資金	423,800		77,500		△ 346,300
橋梁整備事業資金	234,700		0		△ 234,700
交通安全施設等整備事業資金	59,800		0		△ 59,800
河川改良事業資金	961,800		880,000		△ 81,800
街路築造事業資金	1,298,200		1,552,500		254,300
公園整備事業資金	184,400		139,400		△ 45,000
公営住宅建設事業資金	31,800		0		△ 31,800
消防施設設備整備事業資金	1,125,300	754,800		△ 370,500	
義務教育施設整備事業資金	756,600	753,800		△ 2,800	
社会教育施設整備事業資金	39,000	0		△ 39,000	
公共土木施設災害復旧事業資金	28,400	0		△ 28,400	

・財政調整基金

(財政調整基金の推移)

(単位：千円)

年度	積立額	取崩額	基金残高	
令和3年度	2,268,659	3,251,558	13,892,449	
令和4年度	4,246,924	3,901,157	14,238,216	
令和5年度	2,357,546	1,344,652	15,251,110	
令和6年度	2,081,214	1,373,684	15,958,640	
令和7年度	当初予算	55,446	1,637,000	14,377,086
	当初補正(第1号)		△ 211,788	14,588,874
	6月補正(第2号)			14,588,874
	6月補正(第3号)		38,465	14,550,409
	9月補正(第4号)		1,100	14,549,309
	9月補正(第5号)		△ 14,981	14,564,290
	11月補正(第7号)		△ 260,000	14,824,290
	11月補正(第8号)	1,580,013	△ 354	16,404,657
	11月補正(第9号)			16,404,657
	1月補正(第10号)		1,996,300	14,408,357
	2月補正(第11号)		△ 75,155	14,483,512
	2月補正(第12号)	89,254	△ 16,007	14,588,773

・減債基金

(減債基金の推移)

(単位：千円)

年度	積立額	取崩額	基金残高
令和3年度	293		314,173
令和4年度	316		314,489
令和5年度	490	89,395	225,584
令和6年度	635		226,219
令和7年度	当初予算	815	227,034
	2月補正(第12号)	1,351	228,385

・都市基盤・公共施設等整備基金

(都市基盤・公共施設等整備基金の推移)

(単位：千円)

年度	積立額	取崩額	基金残高	
令和3年度	292,252		8,867,284	
令和4年度	860,944		9,728,228	
令和5年度	2,118,758		11,846,986	
令和6年度	180,898	491,461	11,536,423	
令和6年度(繰越明許費)		472,612	11,063,811	
令和7年度	当初予算	38,694	1,814,834	9,287,671
	当初補正(第1号)			9,287,671
	6月補正(第2号)			9,287,671
	6月補正(第3号)		111,275	9,176,396
	9月補正(第4号)			9,176,396
	9月補正(第5号)		△ 11,800	9,188,196
	11月補正(第7号)			9,188,196
	11月補正(第8号)		4,000	9,184,196
	11月補正(第9号)			9,184,196
	1月補正(第10号)			9,184,196
	2月補正(第11号)			9,184,196
	2月補正(第12号)	1,468,828	△ 528	10,653,552

・アセットマネジメント基金

(アセットマネジメント基金の推移)

(単位：千円)

年度	積立額	取崩額	基金残高
令和3年度	1,008,293		10,297,057
令和4年度	1,015,797		11,312,854
令和5年度	1,028,803		12,341,657
令和6年度	1,047,629		13,389,286
令和7年度	当初予算	1,057,006	14,446,292
	2月補正(第12号)	11,119	14,457,411

・まちづくり事業基金

(まちづくり事業基金の推移)

(単位:千円)

年度	積立額	取崩額	基金残高	
令和3年度	654,890	38,029	2,969,312	
令和4年度	2,991	199,257	2,773,046	
令和5年度	4,312	217,293	2,560,065	
令和6年度	7,204	194,172	2,373,097	
令和7年度	当初予算	8,500	283,876	2,097,721
	2月補正(第12号)	14,208	△12,364	2,124,293

3. 特別会計について

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	主な内訳
競輪事業	41,769,478	△43,316	競輪事業財政調整基金積立金 11,684
			競輪選手宿舎改修事業補助金 △55,000
			【歳入】
			車券売上金 △55,000
国民健康保険	26,234,436	△642,744	財政調整基金運用益 11,684
			一般経費 △17,900
			療養給付費負担金 △800,000
			準備金積立金 175,156
食肉センター 食肉市場	970,653	△28,960	【歳入】
			普通交付金 △800,000
			一般会計繰入金 7,296
			繰越金 149,960
土地区画整理事業	59,000	△36,300	施設整備事業費(推進計画) △5,000
			施設整備事業費 △15,667
			施設整備事業費(アセットマネジメント) △8,293
			【歳入】
後期高齢者医療	8,427,008	181,267	食肉センター使用料 △6,468
			食肉市場使用料 △323
			一般会計繰入金 △11,072
			繰越金 6,203
計	101,954,163	△570,053	市債 △17,300
			午起土地区画整理事業費 △36,300
			【歳入】
			一般会計繰入金 △37,646
後期高齢者医療	8,427,008	181,267	繰越金 1,346
			後期高齢者医療広域連合納付金 181,267
			【歳入】
			保険料 210,719
計	101,954,163	△570,053	一般会計繰入金 △124,332
			繰越金 34,923
			諸収入 59,957
			補正後の額 101,384,110

※補正前の合計欄は今回補正を行わない会計を含む

・繰越明許費

「令和7年度繰越明許費一覧表(特別会計)」

・地方債(変更)

起債の目的	補正前		補正後		補正額
	限度額	利率	限度額	利率	
食肉市場整備事業資金	千円 190,400	年4.0% 以内	千円 173,100	年5.0% 以内	千円 △17,300

4. 企業会計について

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	主な内訳	
水道事業	13,559,336	301,000	1次補正 建設改良費	301,000
			【歳入】	
			企業債	139,700
			他会計補助金	21,405
			国庫補助金	46,666
市立四日市 病院事業	31,424,765	△ 471,811	医業費用	△ 449,000
			医業外費用	△ 22,811
			【歳入】	
			医業収益	△ 1,154,070
			医業外収益	323,015
			補助金	27,595
下水道事業	29,705,786	459,332	1次補正 建設改良費	459,332
			【歳入】	
			企業債	197,600
			国庫補助金	224,235
計	75,247,833	288,521	補正後の額	75,536,354

※補正前の合計欄は今回補正を行わない会計を含む

・企業債（変更）

起債の目的	補正前		補正後		補正額
	限度額	利率	限度額	利率	
上水道建設改良事業資金	千円 2,092,500	年4.0% 以内	千円 2,232,200	年5.0% 以内	千円 139,700
病院改築事業資金	—		—		—
医療機器等整備事業資金	—		—		—
下水道築造資金	5,999,000		6,196,600		197,600

令和7年度繰越明許費一覧表（一般会計）

【追加】

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越額	繰越事由等	
2. 総務費	1. 総務管理費	楠福社会館管理運営費	32,288	楠福社会館キュービクルほか更新工事について、キュービクルの調達に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。	
		市庁舎等管理運営費	195,060	四日市市庁舎等設備更新型E S C O事業について、令和7年度において前金払いを行う予定であったが、受注者から前金払いの請求辞退があったことから、年度内予算執行が見込めなくなったため。	
		標準化システム移行整備事業費	56,430	情報システム標準化の延期に伴い、税総合システム及び番号連携・申請管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。	
		霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	157,473	霞ヶ浦第1野球場グラウンド改修工事について、令和7年度に出来高払いを行う予定であったが、受注者から出来高払いの請求辞退があったことから、年度内予算執行が見込めなくなったため。	
	2. 徴税费	家屋評価システム事業費	176	情報システム標準化の延期に伴い、家屋評価システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。	
		滞納整理システム経費	8,943	情報システム標準化の延期に伴い、滞納整理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。	
	3. 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業費	2,332	情報システム標準化の延期に伴い、コンビニ交付システムとデータ連携が必要な住民記録システム及び印鑑登録システム標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。	
	4. 選挙費	選挙管理委員会運営費	946	情報システム標準化の延期に伴い、選挙人名簿システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。	
	3. 民生費	1. 社会福祉費	施設開設準備経費補助金	18,648	認知症高齢者グループホームに対する施設開設準備経費補助について、三重県からの補助金の交付内示が令和8年1月となり、工事の着工が遅れたことから、年度内完了が見込めないため。
			1次補正 防災補強等改修支援事業費補助金	15,460	認知症高齢者グループホーム等に対する防災改修費補助について、国の補正予算（第1号）に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。
認知症高齢者グループホーム建設費補助金			41,500	認知症高齢者グループホームに対する建設費補助について、三重県からの補助金の交付内示が令和8年1月となり、工事の着工が遅れたことから、年度内完了が見込めなくなったため。	
物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所）			52,329	介護保険サービス事業所等への原油価格・物価高騰の影響に伴う食材費、電気ガス料金、ガソリン代に対する一部補助について、本市への補助金申請の際に三重県の交付決定通知書の添付を求めるとしており、三重県から障害福祉サービス等事業所への交付決定通知書の発送が4月以降も継続する見込みであることから、年度内の事業完了が見込めないため。	
物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（障害児通所支援事業所）			15,832	障害児通所サービス事業所への原油価格・物価高騰の影響に伴う食材費、電気ガス料金、ガソリン代に対する一部補助について、本市への補助金申請の際に三重県の交付決定通知書の添付を求めるとしており、障害児通所サービス事業所への三重県の交付決定通知書の交付が年度末となる見込みであることから、年度内の事業完了が見込めないため。	
物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等）			145,533	介護保険サービス事業所等への原油価格・物価高騰の影響に伴う食材費、電気ガス料金、ガソリン代に対する一部補助について、本市への補助金申請の際に三重県の交付決定通知書の添付を求めるとしており、三重県から介護保険サービス事業所等への交付決定通知書の発送が4月以降も継続する見込みであることから、年度内の事業完了が見込めないため。	
国民年金事務費			2,970	情報システム標準化の延期に伴い、国民年金システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。	
2. 児童福祉費		児童福祉施設整備事業費（子育て支援センター・児童館）	138,700	塩浜子育て支援センター及び塩浜児童館移転工事について、令和7年度において前金払いを行う予定であったが、受注者から前金払いの請求辞退があったことから、年度内予算執行が見込めなくなったため。	
		就学前教育・保育施設整備事業費	5,810	（仮称）大矢知こども園新築工事基本設計業務委託及び（仮称）下野こども園新築工事基本設計業務委託について、令和7年度において前金払いを行う予定であったが、受注者から前金払いの請求辞退があったことから、年度内予算執行が見込めなくなったため。	
4. 衛生費		1. 保健衛生費	物価高騰対策 物価高騰対策緊急支援事業費（医療機関・薬局等）	73,563	医療機関・薬局等への原油価格・物価高騰の影響に伴う電気・ガス料金、ガソリン代に対する一部補助について、本市への補助金申請の際に三重県の交付決定通知書の添付を求めるとしており、三重県から医療機関・薬局等への交付決定通知書の発送が4月以降も継続する見込みであることから、年度内の事業完了が見込めないため。

4. 衛生費	1. 保健衛生費	妊産婦乳幼児保健指導事業費	967	情報システム標準化の延期に伴い、健康管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
		検診事業費	3,990	情報システム標準化の延期に伴い、健康管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
		乳幼児等予防接種事業費	578	情報システム標準化の延期に伴い、健康管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
	2. 清掃費	し尿処理施設管理運営費	1,535	情報システム標準化の延期に伴い、清掃システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
6. 農林水産業費	1. 農業費	一般経費(農業委員会費)	792	情報システム標準化の延期に伴い、農家台帳システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
	4. 水産業費	海岸保全施設整備事業費	15,590	磯津漁港海岸及び桶漁港海岸保全施設海岸保全施設長寿命化計画の更新について、四日市市漁業協同組合との協議に時間を要し、年度内の完了が見込めなくなったため。
7. 商工費	1. 商工費	災害対応 四日市市被災事業者事業継続支援補助金	30,000	令和7年9月12日からの大雨災害における被災事業者支援事業について、補正予算(第12号)成立後の執行となることから、年度内の完了が見込めないため。
8. 土木費	1. 土木管理費	狭あい道路対策費	9,900	後退用地整備工事について、関係地権者との工程等の調整及び支障物件移転の調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
	2. 道路橋梁費	1次補正 道路新設改良補助事業費	260,696	泊小古曾線について、電力事業者との協議により鉄塔基礎の動態観測が必要となり、観測手法の調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 神前桜線等について、国の補正予算(第1号)に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。
		道路改良単独事業費	67,362	道路新設改良補助事業と合併施工する単独事業分については同上。 千歳町小生線等について、地権者との用地交渉等に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		生活に身近な道路整備事業費	101,190	支障物件移転及び地元関係者との実施箇所の調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		産業支援・生活拠点道路整備事業費	312,522	三重橋垂坂線について、堀切川を渡河する函渠布設に支障となる工業用水道管の移転に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 赤堀小生線等について、地権者との用地交渉に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 子西八王子線について、工事予定区域内の下水道工事との調整により、年度内完了が見込めなくなったため。
		1次補正 橋梁整備補助事業費	116,177	橋梁点検について、国の補正予算(第1号)に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。 日永跨線橋について、施工箇所に近接する企業との協議により、重要施設周辺地盤の動態観測が必要となり、観測手法の調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 御菌跨線橋等について、補修設計及び工事に関する鉄道事業者など関係機関との協議により追加測量や検討が必要となり、年度内完了が見込めなくなったため。
		橋梁整備単独事業費	246,500	橋梁整備補助事業と合併施工する単独事業分については同上。 塩浜跨線橋等について、鉄道事業者など関係機関との協議に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
	3. 交通安全対策費	交通安全施設整備補助事業費	69,933	大矢知富田1号線、山田10号線について、支障物件移転に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 富田富田一色線について、支障物件移転及び地権者との用地交渉に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		交通安全施設整備単独事業費	56,697	交通安全施設整備補助事業と合併施工する単独事業分については同上。 高角駅駅前整備等について、鉄道事業者や地元関係者との協議に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		歩行者自転車空間整備事業費	50,908	富田金場線等について、支障物件移転に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 高浜昌栄線について、公安委員会との協議に先立ち地元関係者との通行規制等に関する調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
	4. 河川費	ため池維持修繕費	13,000	北地神池等について、地元調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		1次補正 ため池災害対策事業費	14,000	国の補正予算(第1号)に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。 北・南地神池の設計業務において、地元調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。

8. 土木費	4. 河川費	河川等維持修繕費	40,000	鹿化川等について、7月に損傷箇所が発見され、設計業務期間が必要なことから、工事の年度内完了が見込めなくなったため。
		河川等計画保全事業費	8,100	水沢谷川等について、仮設ヤードの借地交渉に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費負担金	8,000	三重県実施の事業に対する負担金であり、県において仮設ヤードの借地交渉に時間を要し、工事発注が遅れたことから、年度内完了が見込めなくなったため。
		準用河川改修事業費	75,000	朝明新川について、用地交渉に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 源の堀川について、仮設ヤードの借地交渉に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		堀川内水対策事業費	230,000	放水路について、湧水対策の検討に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。 排水機場について、令和7年度に出来高払いを行う予定であったが、受注者から出来高払いの請求辞退があったことから、年度内予算執行が見込めなくなったため。
		河川改良事業費	50,000	準用河川改修事業と合併施工する単独事業分については同上。 河川等計画保全事業と合併施工する分については同上。
		排水路改良事業費	30,000	西村町等について、隣接地権者との調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
	6. 都市計画費	都市計画策定費	32,940	都市計画変更について、関係機関との調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		総合交通戦略推進事業費	19,400	J R 四日市駅における自由通路の整備に伴う関連施設整備の検討について、鉄道事業者との協議に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		公共交通ネットワーク維持・再編事業費	7,118	コミュニティターミナル整備（尾平）等に係る調査・検証について、関係機関との調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		1次補正 四日市あすなろう鉄道運行事業費	88,374	線路設備（枕木、道床、レール）更新工事等について、国の補正予算（第1号）に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。 線路設備（踏切道）補修工事等について、有資格者（元請現場監督資格者）が確保できる施工業者がないことから入札に至らず、年度内完了が見込めなくなったため。
		1次補正 街路補助事業費	1,414,812	中央通り再編事業について、道路埋設物の支障移転等に時間を要し、先行工事の完成に遅れが生じたことから、本工事の事業着手が遅れ、年度内完了が見込めなくなったため。 また、近鉄四日市駅～国道1号間の道路工事や中央通り公園工事等について、国の補正予算（第1号）に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。
		街路単独事業費	1,235,900	街路補助事業と合併施工する単独事業分については同上。
		都市再生協議会負担金	229,984	近鉄四日市駅～国道1号間の道路工事に係る負担金については同上。
		公園施設維持補修費	30,000	垂坂公園・羽津山緑地について、他事業との調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	20,100	園路整備について、地元関係者と工法の調整に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		公園緑地整備単独事業費	16,560	鶉の森公園整備において、公園利用者の安全確保のため工事工程の見直しに時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
	8. 住宅費	市営住宅整備事業費	11,744	高花平市営住宅住戸改修工事について、調査業務に時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		一般経費（住宅管理費）	4,235	情報システム標準化の延期に伴い、市営住宅管理システムの改修について、年度内完了が見込めなくなったため。
10. 教育費	1. 教育総務費	四日市市奨学金	880	情報システム標準化の延期に伴い、奨学金管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。

10. 教育費	1. 教育総務費	学校教育IT推進事業費	2,178	情報システム標準化の延期に伴い、就学システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
	2. 小学校費	学校給食運営費	2,271	情報システム標準化の延期に伴い、給食費管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
		1次補正 大規模改修事業費	634,376	県小学校、羽津北小学校、中央小学校、浜田小学校、三重北小学校の長寿命化等改修工事、塩浜小学校、中部西小学校のエレベーター整備工事について、国の補正予算（第1号）に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。
		1次補正 その他施設整備費	61,400	内部東小学校災害用便槽整備工事、神前小学校教室改修工事、楠小学校便所改修工事について、国の補正予算（第1号）に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。
	3. 中学校費	学校給食運営費	1,136	情報システム標準化の延期に伴い、給食費管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
		1次補正 大規模改修事業費	409,550	中部中学校、桜中学校、楠中学校の長寿命化等改修工事について、国の補正予算（第1号）に基づく交付決定後の実施となることから、年度内完了が見込めないため。
5. 社会教育費	移動図書館運営費	21,542	移動図書館車について、契約先の車両の受注増に伴い、車両の生産ラインの能力を超過したことにより、納期の遅延が発生し、年度内納車が見込めなくなったため。	
追加計 (64件)			7,021,930	

【変更】

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額		繰越事由等
			補正前	補正後	
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳情報システム運営費	3,432	13,827	情報システム標準化の延期に伴い、住民記録システム及び印鑑登録システム標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。
8. 土木費	6. 都市計画費	都市公園整備事業費	80,000	135,520	鶉の森公園整備において、公園利用者の安全確保のため工事工程の見直しに時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
変更計 (2件)			83,432	149,347	

一般会計 合計 (66件)	7,171,277
うち国の補正予算関連分 合計 (9件)	1,895,797
国の追加交付関連分 合計 (0件)	0

* 6年度繰越明許費 43件 6,702,721千円
(うち、国の補正予算関連分：9件 1,588,003千円)
(うち、国の追加交付関連分：1件 4,600千円)

令和7年度繰越明許費一覧表(特別会計)

【国民健康保険特別会計】

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越事由等
1. 総務費	1. 総務管理費	一般経費	7,039	情報システム標準化の延期に伴い、国保事務処理標準システム及び健康管理システムの標準化対応の年度内完了が見込めなくなったため。

【食肉センター食肉市場特別会計】

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越事由等
1. 業務費	1. 業務費	食肉センター食肉市場施設整備事業費	80,802	更新予定の冷蔵庫設備の脱着が設計時の想定より時間を要し、年度内完了が見込めなくなったため。
		食肉センター食肉市場施設整備事業費(アセットマネジメント)	21,807	空調設備更新工事を上記工事と併せて契約しており同上。

特別会計 合計 (3件)	109,648	*R6→R7繰越明許費 0件 0千円
--------------	---------	--------------------